

令和2年度 第6回 大分市総合教育会議

日時：令和3年2月19日（金）10：00～11：00

場所：議会棟4階 全員協議会室

次 第

1. 開 会

2. 議 事

(1) 子どもの貧困対策について

(2) 令和2年度「大分市教育大綱・大分市教育ビジョン」関連事業について

3. 閉 会

令和2年度 第6回総合教育会議

2月19日(金) 10:00~
全員協議会室

市長 教育長

古城(和)委員

岡野委員

上杉委員

佐藤委員

古城(一)委員

すみれ学級 理事長
藤井富生 様

すみれ学級 理事
安部ノリ子 様

教育部
坪根審議監

教育監

教育部長

企画部長

子どもすこやか
部長

企画部
広瀬審議監

学校教育
課長

教育総務
課長

教育部
桑野次長

企画部
三好審議監

企画部
高橋次長

企画課長

人権・同和
教育課長

体育保健
課長

学校施設
課長

生活福祉
課長

子育て支援
課長

子育て支援課
政策監

教育センター
所長

体育保健課
担当

社会教育
課長

市民協働推進
課長

子育て支援課
担当

保育・幼児
教育課長

美術振興
課長

各課担当

健康課長

長寿福祉課
参事補

障害福祉
課長

国際
課長

各課担当

健康課
担当

各課担当

住宅課長

公園緑地
課長

各課担当

各課担当

各課担当

記
者
席

傍
聴
席

入
口

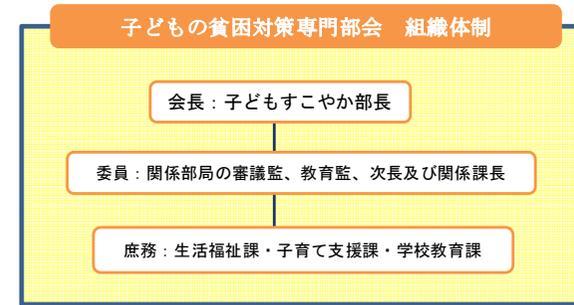
子どもの貧困対策に係る取組

1. 子どもの貧困対策に関するこれまでの経過

平成26年 1月	子どもの貧困対策の推進に関する法律 施行 ・基本理念として「 教育の支援 」「 生活の支援 」「 保護者に対する就労支援 」「 経済的支援 」の 4つの重点施策 が明記。																				
平成26年 8月	子どもの貧困対策に関する大綱 策定（内閣府）																				
平成27年 7月	大分市生活困窮者自立支援対策連絡調整会議に 子どもの貧困対策専門部会 設置																				
平成28年 3月	大分県子どもの貧困対策推進計画 策定																				
平成31年 3月	大分市子どもの生活実態調査報告書 公表 1. 子どもの生活実態調査 調査対象：未就学児の保護者（地域バランスを考慮し無作為抽出）、市内小中学校に通う小学5年生・中学2年生の児童・生徒及びその保護者（クラス単位での抽出） 【本調査における生活困窮世帯の割合】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>世帯類型</th> <th>未就学児 (5歳児)</th> <th>小学5年生</th> <th>中学2年生</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活困窮世帯 (相対的貧困世帯及びはく奪指標)</td> <td>216世帯 (14.3%)</td> <td>353世帯 (15.2%)</td> <td>394世帯 (18.0%)</td> <td>963世帯 (16.0%)</td> </tr> <tr> <td>生活困窮ではない世帯</td> <td>1,292世帯 (85.6%)</td> <td>1,973世帯 (84.7%)</td> <td>1,788世帯 (81.6%)</td> <td>5,053世帯 (83.8%)</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>1,510世帯</td> <td>2,329世帯</td> <td>2,191世帯</td> <td>6,030世帯</td> </tr> </tbody> </table> <p>※相対的貧困世帯：等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分を相対的貧困水準（「貧困線」とし、その貧困線以下の世帯。本調査での貧困線は106.3万円。 ※はく奪指標：人々がその社会で通常手に入れることができるものを所持できていなかったり、一般的に経験できていることが経験できなかったりする状況を指標化したもの。（誕生日のお祝い・生活必需品の非所有等） ※今回の定義は、本市の生活困窮世帯の実態を把握するための便宜上の者であり、本市の貧困層の割合を示したものではありません。</p> 2. 子どもの支援機関に対する資源量調査 調査対象：市内の保育所（園）、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校、子ども食堂等の子どもや家庭への支援に関わっている方（413カ所） 3. 本市における子どもの貧困に関する課題 ①教育支援の充実、②地域とのつながり、③若年出産者への支援の充実、④ひとり親世帯への支援、⑤生活習慣の確立、⑥生活支援の充実、⑦就労支援の充実、⑧経済的支援の充実	世帯類型	未就学児 (5歳児)	小学5年生	中学2年生	合計	生活困窮世帯 (相対的貧困世帯及びはく奪指標)	216世帯 (14.3%)	353世帯 (15.2%)	394世帯 (18.0%)	963世帯 (16.0%)	生活困窮ではない世帯	1,292世帯 (85.6%)	1,973世帯 (84.7%)	1,788世帯 (81.6%)	5,053世帯 (83.8%)	全体	1,510世帯	2,329世帯	2,191世帯	6,030世帯
世帯類型	未就学児 (5歳児)	小学5年生	中学2年生	合計																	
生活困窮世帯 (相対的貧困世帯及びはく奪指標)	216世帯 (14.3%)	353世帯 (15.2%)	394世帯 (18.0%)	963世帯 (16.0%)																	
生活困窮ではない世帯	1,292世帯 (85.6%)	1,973世帯 (84.7%)	1,788世帯 (81.6%)	5,053世帯 (83.8%)																	
全体	1,510世帯	2,329世帯	2,191世帯	6,030世帯																	
令和 元年 9月	子どもの貧困対策の推進に関する法律 改正 ・子どもの「将来」だけでなく「現在」に向けた対策であることを明記。 ・ 市町村に対し、貧困対策計画を策定する努力義務を課す。																				
令和 元年11月	子供の貧困対策に関する大綱 改定																				
令和 2年 3月	第2期すくすく大分っ子プラン 策定 【別紙1】 ・ 施策の体系に、新たに『子どもの貧困対策の充実』を位置付ける。 ・平成30年度から専門部会において検討 ・ 子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく貧困対策計画 としての位置づけ																				

2. 子どもの貧困に関する本市の推進体制

庁内を横断する組織として関係4部9課で構成する「**子どもの貧困対策専門部会**」を設置している。子どもの貧困対策については、子どもの貧困対策の推進に関する法律や子供の貧困対策に関する大綱で示されている4つの重点施策に沿い、本市生活実態調査の結果、明らかになった8つの課題に本市の貧困対策に資する施策を分類し推進しており、その進捗状況に関しては、この専門部会において報告し連携を図っている。



関係部局	関係課
福祉保健部	生活福祉課
	健康課
子どもすこやか部	子ども企画課
	子育て支援課
	保育・幼児教育課
土木建築部	住宅課
教育委員会 教育部	学校教育課
	社会教育課
	大分市教育センター

○令和2年度大分市における子どもの貧困対策関連主要事業【別紙2】

3. 子ども食堂に関する取組

近年、子どもを取り巻く環境が多様化する中、一人で食事をとったり、夜遅くまで一人で過ごす子どもが増えている。こうした子どもたちを対象に、食事の提供や、放課後等に気軽に立ち寄り、安心して過ごせる場を提供する子ども食堂等の子どもの居場所づくりが全国的にも広がっている。（全国の子ども食堂数 2016年：約300箇所 → 2020年：約5,000箇所以上）

大分市子どもの居場所づくりネットワーク推進事業

子どもの生活実態調査（資源量調査）において、支援機関等から子どもとのかかわり方に関する課題や、困難を抱える家庭の子どもや保護者に対して子どもを預かる場が必要であるとす意見等が多く寄せられた。

このような状況を受け、本市においても子ども食堂の取組が広がる中、その活動を支援するため、令和元年10月から大分市子どもの居場所づくりネットワーク推進事業を実施している。（本市の子ども食堂の数 24カ所（19団体）《令和3年2月1日時点》）

【主な事業の内容】

- 子どもの居場所づくりネットワークの形成
 - 子どもの居場所等に関する研修会及び意見交換会の開催（年1～2回）
 - 「おおいた農業塾」で収穫された農産物の配布（令和2年6月～）
- 子どもの居場所づくり事業を行う団体への補助 など



4. 施策の体系

めざす姿 『すべての子どもがすこやかに育つことができる大分市』

基本理念

- I. 良質かつ適切な教育・保育・子育て支援を総合的に提供することで、子どもにとって最善の利益を目指す
- II. 保護者が子育てに第一義的責任を有することを前提としつつ、地域や社会が寄り添い、支え合うことで保護者自身が親として成長することを目指す
- III. 関係者が連携・協力しながら、地域や社会全体で、子どもの育ちを支える環境を整え、継続的に点検・評価し、改善に努める

市町村子ども・子育て支援事業計画

- A. 幼児教育・保育の提供
- B. 地域子ども・子育て支援事業
 1. 妊婦健康診査事業
 2. 乳児家庭全戸訪問事業
 3. 利用者支援事業
 4. 一時預かり事業
 5. 延長保育事業
 6. 病児保育事業
 7. 子育て短期支援事業
 8. 子育てファミリー・サポート・センター事業
 9. 放課後児童クラブ事業
 10. 養育支援訪問事業
 11. 地域子育て支援拠点事業
 12. 実費徴収に係る補足給付を行う事業
 13. 多様な事業者の参入促進・能力活用事業
- C. 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援
- D. 労働者の職業と家庭生活の両立

分野1 生まれる前から乳幼児期の支援

目標1 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実

- ① 妊娠から乳幼児期の相談体制の充実
B-1. 妊婦健康診査事業 B-3. 利用者支援事業
- ② 親育ちのための支援の充実
B-2. 乳児家庭全戸訪問事業 B-3. 利用者支援事業

目標2 乳幼児の発育・発達に向けた支援の充実

- ① 乳幼児期の健診・指導体制の充実
- ② 食育の推進
- ③ 小児医療体制の確保

目標3 乳幼児期における教育・保育の提供

- ① 認定こども園、幼稚園、保育所等の提供体制の確保
A-1. 待機児童の解消
A-2. 認定こども園の普及促進
- ② 質の高い乳幼児期の教育・保育の提供
A-3. 幼稚園教諭や保育士、保育教諭等の資質の向上
A-4. 幼稚園教諭や保育士、保育教諭等の人材確保
A-5. 家庭や地域と連携・協働した幼児教育・保育の充実
A-6. 幼児教育から小学校教育への円滑な接続に向けた幼児小連携の推進
A-7. 幼児教育・保育施設等の指導監督
B-13. 多様な事業者の参入促進・能力活用事業
- ③ 保護者のニーズに応じた保育サービスの提供
B-3. 利用者支援事業 B-4. 一時預かり事業 B-5. 延長保育事業
B-6. 病児保育事業 B-7. 子育て短期支援事業
B-8. 子育てファミリー・サポート・センター事業

分野2 子どもの育ちや自立への支援

目標4 「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育成し、生きる力をはぐくむ学校教育の充実

- ① 確かな学力の定着・向上
- ② 豊かな心の育成
- ③ 心身の健康の保持増進
- ④ 人権・同和教育の推進

目標5 地域と一体となって子どもたちをはぐくむ「地域とともにある学校づくり」の推進

- ① 地域とともにある学校づくり
- ② 放課後の居場所づくり
B-9. 放課後児童クラブ事業

目標6 安全・安心な学校づくりの推進

- ① いじめ、不登校等への対策の充実
- ② 危機管理体制の確立
- ③ 学校施設の整備・充実

分野3 配慮を要する子どもへの支援

目標7 子どもと家庭へのきめ細かな支援

- ① 障がい等のある、またはその可能性のある子どもと家庭への支援
C. 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援
- ② ひとり親家庭の自立支援
C. 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援
- ③ 児童虐待の早期発見と対応の強化
B-10. 養育支援訪問事業
C. 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援
- ④ 相談体制の充実

目標8 子どもの貧困対策の充実

- ① 生活困窮世帯の保護者への支援の充実
- ② 生活困窮世帯の子どもへの支援の充実

分野4 社会全体での支援

目標9 子どもと子育てを支える社会づくり

- ① 地域における子育て支援拠点の充実
B-11. 地域子育て支援拠点事業
- ② 地域住民との連携による子どもや家庭への支援推進
- ③ 子どもが安心して暮らせる地域づくりの推進
- ④ 経済的支援
B-12. 実費徴収に係る補足給付を行う事業

目標10 仕事と子育ての両立支援

- ① ワーク・ライフ・バランスに向けた気運の醸成
D. 労働者の職業と家庭生活の両立
- ② 男性の育児参加の促進
- ③ 若者の自立支援

5つの視点を施策へ反映

子どもの視点

親の育ちを支える視点

すべての子どもと家庭への支援の視点

身近な地域での支援の視点

社会全体での支援の視点

本市では、子どもの貧困対策の推進に関する法律や国の『子供の貧困対策に関する大綱』で示されている4つの重点施策に沿い、『大分市子どもの生活実態調査(平成30年度)』の結果、明らかになった課題について、8つの施策を推進しています。

全体事項

- ・子どもの貧困対策専門部会の開催【生活福祉課・子育て支援課・学校教育課】
- ・第2期すくすく大分っ子プランに基づく進捗管理【子ども企画課】
- ・子どもの貧困対策関連事業の紹介パンフレットの作成【子育て支援課】 **<新規>**
子どもの貧困対策関連事業に関し、支援が必要な世帯に向けた施策の紹介パンフレットの作成及び配布

1 教育の支援

施策① 教育支援の充実

- ・奨学助成事業【学校教育課】
【**拡充**】 未来自分創造資金(給付型)の定員を50人から70人へ増加
- ・就学援助事業【学校教育課】
【**拡充**】 学用品費等の支給単価を増額
- ・スクールソーシャルワーカー活用事業【教育センター】
- ・おおいたふれあい学びの広場推進事業【社会教育課】
【**拡充**】 年間実施回数増加に向け、実行委員会の立ち上げ支援等実施団体を支援
- ・子どもの学習支援事業【生活福祉課】
【**拡充**】 夏季・冬季講習時期の加算、配慮を有する子どもに関する情報提供の充実
- ・その他教育支援

2 生活の支援

施策② 地域とのつながり

- ・地域子育て支援拠点事業【子育て支援課】
- ・ファミリーパートナー事業【子育て支援課】
- ・子どもの居場所づくりネットワーク推進事業【子育て支援課】
- ・その他地域とのつながり

施策③ 若年出産者への支援の充実

- ・子育て世代包括支援事業【健康課】
- ・産後ケア事業【健康課】 **<新規>**
生後4か月未満の乳児とその母を対象に、医療機関等において宿泊又は日帰りで心身のケアや育児指導、生活相談等を実施
- ・要保護児童対策地域協議会【子育て支援課】

施策④ ひとり親世帯への支援

- ・母子・父子相談【子育て支援課】
【**拡充**】 離婚協議段階の方への周知の充実等
- ・ひとり親家庭交流会モデル事業【子育て支援課】 **<新規>**
ひとり親家庭を対象に、各種講座・交流会を開催
- ・ひとり親家庭等医療費助成事業【子育て支援課】
- ・児童扶養手当給付事業【子育て支援課】
- ・子ども家庭支援センター事業【子育て支援課】
- ・その他ひとり親世帯への支援

施策⑤ 生活習慣の確立

- ・食生活栄養改善推進事業【健康課】
- ・幼児健康診査事業【健康課】
- ・学校給食指導事業【体育保健課】

施策⑥ 生活支援の充実

- ・子ども家庭支援センター事業【子育て支援課】
- ・ひとり親家庭等日常生活支援事業【子育て支援課】
- ・養育支援訪問事業【子育て支援課】
- ・子育て短期支援事業【子育て支援課】
- ・市民健診・がん検診、健康相談事業【健康課】
- ・その他生活支援

3 就労支援

施策⑦ 就労支援の充実

- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業【子育て支援課】
【**拡充**】 事業開始資金などの貸付限度額を引き上げ
- ・母子家庭等就業・自立支援センター事業【子育て支援課】
- ・高等職業訓練促進給付金事業【子育て支援課】
- ・その他就労支援

4 経済的支援

施策⑧ 経済的支援の充実

- ・保育料の軽減、副食費の免除、保育所等実費負担補足給付事業等【保育・幼児教育課】
- ・子ども医療費助成事業【子育て支援課】
【**拡充**】 令和2年10月から市町村民税非課税世帯に属する小中学生の通院に係る医療費の自己負担金を助成
- ・児童育成クラブ保護者負担金の減免制度【子育て支援課】
- ・市営住宅管理業務(優先抽選枠)【住宅課】
- ・その他経済的支援

すみれ学級にくる女子児童・生徒に対する生理用品の配布実績

2018年11月より開始。(株式会社G-Placeより、無償提供を受けている)

2020年度、小4以上のすみれ学級にくる女子児童・生徒に配布した総数は、「360人強」に及んでおります。お母さんが「私のところは、いいので、他の人にあげて下さい」といって「返し」にきた児童・生徒は、別府はるかぜ教室にきている女子児童1名のみです。すみれ学級は7クラスありますが、全クラスで、食事に来ない女子児童・生徒でも生理用品の配布の日には「参加」して「生理用品」をもらって帰る子が、数名います。

配布の日を「友達から聞いてきた」といっております。2021年度は、400人を越えることは、間違いありません。

大分の女子児童・生徒の生理貧困について

かねてより懸案事項であった女子児童・生徒の生理貧困について、大分県・大分市の統計資料を基に割り出しを試みました。

① 大分県の実態

(参照：大分県 平成30年度学校基本調査確報 統計表)

大分県の小学4年～6年生の女子児童数 14,707名
 中学生女子生徒数 14,294名
 計 29,001名

既潮率(全国平均)		参照) 2014～2017 科研費成果報告書 「ヘテクロニー仮説から見た発達 加速」日野林ほか
小4	7.7%	
小5	27.4%	
小6	60.0%	
中1	80.0%	
中2	95.5%	
中3	98.4%	

既潮率から算出すると、**生理があると思われる児童・生徒は**小学生4,665名、中学生13,064名、**計17,728名**

結論：子どもの貧困率(13.5%：全国平均)×小4～中3の生理人口17,728名は2,393名となり、大分県において生理用品に困窮している女子児童・生徒数は2,393名と推定される。

② 大分市の実態

(参照：「平成30年度 大分市の教育」 大分市教育委員会)

大分市の小学4年～6年生の女子児童数 6,485名
 中学生女子生徒数 5,830名
 計 12,315名

既潮率から算出すると、**生理があると思われる児童・生徒は**小学生2,056名、中学生5,321名、**計7,376名**

結論：大分市の子どもの貧困率(16%)×小4～中3の生理人口7,376名は1,180名となり大分市において生理用品に困窮している女子児童・生徒数は1,180名と推定される。

補足： 年収における生理用品が占める割合について

生理用品の代金が月700円かかるとして年8,400円かかることとなります。母親とあわせると年16,800円となります。大分市の調査によると「生活困窮世帯」の年収は106.3万円以下となっておりますから、これは年収の実に2%に及ぶこととなります。年収350万円の人と比較しますと、生理用品代は、年収の0.48%となり、実に4.2倍程多く負担していることとなります。更に、生理痛の酷い方には「鎮痛剤」等の薬代、診察費も必要で、出費は1ヶ月千円単位でかさむそうです。この数字が何を物語っているかは、容易に想像できることと思います。

2021年2月

公益財団法人すみれ学級理事
 理事長 藤井 富生



大分市小中学校での「生理用品」配布の取り組み

2021. 1. 25 追記2. 9

(1) 2020年8月 「すみれ学級1組」周辺の3校に生理用品を各300袋 計900袋寄贈

理事長が各学校を訪問。

その際、下記の内容を校長へに説明し、有効に活用していただくよう依頼した。

校長への説明	<p>子どもの貧困率は世界で25位（出所：OECD 日本は2012年厚労省「国民生活基準調査」）であるにもかかわらず、日本は、生理用品のことを組織的に考えたり取り組みをしているところは皆無と聞いていい。</p> <p>すみれ学級では、2018年8月から、すみれ学級に来る小学校4年生以上の女子児童・生徒全員に生理用品を無償で配布することを始めた。</p> <p>貧困率5位の韓国ソウル市では2016年より貧困層の満年齢11～18歳の少女にナプキンの支給補助。2019. 11. 29市議会で市内に住む18歳までの全ての少女に生理用ナプキンが無償で支給する条例が可決。それにより家庭の経済状況に関わらず、市内に住む全ての18歳以下の約32万5000人が対象。</p> <p>スコットランド自治政府（イギリスの貧困率は世界で11位）では2017年7月低所得の女性に対して生理用品を無償配布、2020年2月には生理用品を必要とする全ての人が無償で購入できる法案が可決。</p> <p>その他、米ニューハンプシャー州、ニューヨーク州、イリノイ州、カリフォルニア州では州法が可決。ボストン市の公立学校でも無償配布が始まった、、世界の国、州、市レベルでの取り組み状況を、資料「生理に関する世界のとりまとめ」、すみれ学級報告集2のP. 20～21で説明</p>
--------	---

A 中学校

校長に生理用品についての現在の取り組みと課題について説明後、寄贈。

その後の対応

養護教諭が保健室で保管し、これまで同様に必要な生徒に渡している。多量な寄贈で大変助かっている。

B 小学校

校長に生理用品についての現在の取り組みと課題について説明後、寄贈。

その後の取り扱い

5年生は2学期に宿泊体験があったので、「生理について」の学習をし、生理用品についても実物を見せながら、使い方や高価であるから大切に使うこと、さらに、買えない子もいること等々、日本ではまだ無償配布はできていないが、無償配布をしている国や州、市などを紹介。その後、女子児童全員に渡すことができた。

6年生には、3学期に渡す計画をしている。5年生と同じように、生理や生理用品、無償配布の取り組みの現況について学習をし、課題意識を持たせたいと思っている。多量に寄贈していただいたので、女子児童全員に渡すことができるので、いい学習の機会となった。

今後の協力について

昨年8月に寄贈し、本年1月中旬に校長と養護教諭から聞き取りを行った。養護教諭には、個別に生理用品を買えなくて困っているような児童を把握できたら、その子たちには、すみれ学級に来ている子と同じように配布をすることができることを知らせた。さらに、校区内に「すみれ学級1組」があることやその活動内容についても児童に広く知らせてほしいと伝えた。

C 小学校

校長に生理用品についての現在の取り組みと課題について説明後、寄贈。

その後の取り扱い

5、6年生に配布した。貧困家庭は少ないが、5、6年生に配布した残りは保健室に保管し活用している。とても助かっている。

(2) 2021.1 中学校1校、小学校2校を理事長、理事で訪問

D 中学校 校長、養護教諭と面談

給食費を今年度から振り込みにしたけど、全家庭が完納している。生活的に困っている子は少ないと思っている。

ただ、衛生用品は一般備品費で賄うので、コロナ禍でアルコール液などの消毒用品等の経費が拡大していて、生理用品の購入に支障をきたす面もあるので、寄贈いただければありがたい。

学校でも、夜用の厚手のものを使ってる生徒が多い。替える頻度が少ないと経費が少なくてすむので、そうしている。

こうしたことを深く考えれば、生理用品購入がかなり負担である子は、ある程度はいると思われるので、今後は注意深く観察し、そうした子がきつさを語れるようなことをしていきたい。

2/8 講師を招いて「いのち」の授業をした。生理のことを学ぶことができた。その続きの授業では「生理用品」について学ぶことにする。

先日もらった生理用品は、忘れた子や急に始まった子にあげて大変助かっている。

E 小学校 校長と面談

生理用品について深く考えていなかったが、この校区は困っている子がいる可能性は高い。生理用品の無償配布の状況や子どもの貧困について、様々な情報を得たので、校内で先生方と研修を深めたい。

さらに、生理用品できつい思いをしている子がいるかもしれないという思いを職員と共有し対応したい。その時には、ぜひ、ご支援をお願いしたい。

2/8 その後、養護教諭と、学校でどのように取り組むか相談した。養護教諭は、「以前から生理用品は国が無償配布することが必要」と考えていると。校内で今後、機会を設けてしっかり学習し取り組みを進めたいと思っている。

また、大分市や大分県の女性管理職の仲間にも、生理用品無償化について話していこうと思っている。

F 小学校 校長と面談

すみれ学級が4年生以上の女子児童・生徒に生理用品を無償配布しているのは、うらやましい。この校区は貧困家庭が多く、生理用品を買うことが大変な子がいる。もし、寄贈していただけるならありがたい。

さっそく、職員と話し合い、該当の子に抵抗なく配布できるような手立てを考えたい。ご支援よろしくをお願いしたい。

2/8 その後、校内で話し合った。特定の子に渡すのはデリケートな問題なので無理である。そこで、所定の場所におき、必要な子は、いつでも持って帰られるような状況をつくろうと相談している。

そのために、「もう少しいただきたい」と校長先生から要望があり、すみれ学級事務局次長が8セット(1セット:昼用2袋、夜用1袋、少ない日用1袋の4袋入り)を学校まで届けた。今後も必要数を届けるので遠慮なく連絡をする旨伝えた。

校長先生から、理事(安部)にも感謝の連絡があった。

島崎藤村 「初恋」 (詩集『若菜集』より)

初恋

そ まへがみ
まだあげ初めし前髪の
りんご
林檎のもとに見えしとき
はなぐし
前にさしたる花 櫛の
花ある君と思ひけり

やさしく白き手をのべて
林檎をわれにあたへしは
うすくれなみ み
薄 紅の秋の実に
そ
人こひ初めしはじめなり

わがこゝろなきためいきの
その髪の毛にかゝるとき
さかづき
たのしき恋の 盃 を
なさけ く
君が情に酌みしかな

こ
林檎畑の樹の下に
ほそみち
おのづからなる細道は
た
誰が踏みそめしかたみぞと
問ひたまふこそこひしけれ

作者と作品について

作者

島崎 藤村 (しまざき とうそん)

1872年 (明治5年2月17日) ~1943年 (昭和18年)

岐阜県生まれ

作品

「初恋」は、詩集『若菜集』に収められています。

国語の教科書などでも、おなじみの詩ですね。

公益財団法人 すみれ学級

2020年（令和2年）参加者見込み

		開催頻度・曜日	開催日数	
			2019年	2020年
夕食	1組（敷戸教室）	週3回 月・水・金	144	144
	2組（大津教室）	週3回 月・水・金	141	139
	3組（小池原教室）	週3回 月・水・金	143	144
	4組（別府はるかぜ教室）	週3回 月・水・金	132	126
	6組（岩田教室）	週3回 月・水・金	91	72
朝食	3組（小池原教室）	週3回 火・木・土	149	145
	5組（三重教室）	週5回 月～金	224	221
昼食	野口ふれあい子供カフェ	週1回 毎週日曜日	47	39
進学教室	すみれ学級1組（敷戸教室）	週3回 火・木・土	101	124
		合 計	1,172	1,154

4組（別府はるかぜ教室） 5月連休明けより再開
 5組（三重教室） 4月より時差登校に合わせて開催
 6組（岩田教室） 6月第2週より再開
 野口ふれあい子供カフェ 使用禁止のため4月、5月は休業

食事提供（見込み）数 9, 194食 （2019年度：11,238食）

スタッフ総数 調理生活指導員 : 17人 （2019年：21人）

学習指導員 : 28人 （2019年：22人）

総 数 45人 （2019年：43人）

令和2年度 大分市教育大綱・大分市教育ビジョン関連事業の概要及び実績

資料3

新規事業

拡充事業

重点事業

(市)・・・市長部局

教育大綱 目標	教育ビジョン 重点施策	番号	事業名	事業の概要	事業の実績	担当課
目標1 次代を担う人材育成	小中一貫教育の推進	1	大分市小中一貫教育推進事業	「確かな学力の向上」、「心の教育の充実」、「健やかな体の育成」をバランスよく推進し、自ら学び自ら考える力などの生きる力を育成する上から、義務教育9年間を見通した系統的な教育を行うとともに、小中学校間の円滑な接続を図る小中一貫教育を推進する。	市内全小中学校等において、学校や地域の特色を生かし、9年間を見通した系統的な教育課程の編成、実施、改善をするよう指導・助言を行った。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小中一貫教育推進フォーラムについては中止することとし、公開研究発表会については来年度に延期し、発表予定校においては研究テーマに沿った取組を継続して推進することとしている。	学校教育課
		2	イングリッシュアドバイザー派遣事業	英語教育に関する専門的な知識と技能を備えるとともに、教職経験又は外国語指導助手経験が豊富で実績のある退職教員等を「イングリッシュ・アドバイザー」として各小学校及び義務教育学校に派遣し、英語教育に関する指導・助言を行い、教員の授業力を向上させることにより、児童の学力の定着・向上を図る。	専門的な知識と技能を備えるとともに、教職経験又は外国語指導助手経験が豊富で実績のある退職教員等5名を「イングリッシュ・アドバイザー」として各小学校等に577回(2学期末時点)派遣し、英語教育に関する指導・助言を行い、小学校教員の英語教育に係る授業力の向上及び児童の学力の定着・向上を図った。	学校教育課
		3	教科指導マスター派遣事業	経験豊富で実績のある退職教員を「教科指導マスター」として中学校に派遣し、国語科、数学科、理科、社会科、英語科の具体的な授業場面において担当教員へ指導・助言を行う。	経験豊富で実績のある退職教員を「教科指導マスター」として各学校に派遣し、国語科、数学科、理科、英語科、社会科の具体的な授業場面において担当教員へ指導・助言を行った。教科指導マスター1人当たり、月平均13.9回、学校訪問を行うことができた。 【配置状況】 国語科2名、数学科3名、理科4名、社会科3名、英語科3名の計15名	学校教育課
		4	大分っ子基礎学力アップ推進事業	児童生徒の基礎学力の向上に向け、小学校4校と中学校2校を「基礎学力向上研究推進校」に指定し、教科指導における実践的な研究を進めるとともに、市内全小中学校等を対象に、標準化された学力調査を実施する。	市内全小中学校等を対象に、令和3年1月19日に標準学力調査を実施した。 【標準学力調査実施教科】 小4:国語、算数、理科 中1:国語、社会、数学、理科、英語 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公開研究発表会については来年度に延期し、発表予定校においては研究テーマに沿った取組を継続して推進することとしている。	学校教育課
	豊かな心の育成	5	学校図書館活性化事業	各小中学校において学校図書館の司書業務を支援する「大分市学校図書館支援員」を配置することにより、大分市の児童生徒に豊かな感性や情操を育む読書活動を推進し、読書に親しむおおいっ子を育てる教育活動の充実を図る。	学校図書館支援員(1校専任40名、2校兼任20名の計60名)を市内全小中学校等に配置し、児童生徒の学校図書館の利用促進や学校図書館の環境整備等を図った。	学校教育課
		6	歯と口の健康づくり事業	歯みがき指導、食に関する指導に加え、むし歯予防効果が高いフッ化物洗口を導入することにより、学校における歯と口の健康づくりを推進する。	市内全小中学校等でフッ化物洗口を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を延期している。なお、歯みがき指導については、歯科衛生士会作成のDVDを活用し、小学校3年生、5年生、中学校1年生を対象に全校で実施した。	体育保健課
			7	運動部活動総合活性化事業	地域の高度な指導力を持つ人材を運動部活動に活用することにより、生徒の多様なスポーツニーズに応え、運動部活動の実施体制の整備を図るとともに指導者の資質向上並びに適切な運動部活動の運営に寄与する。また、トップアスリートによる実技講習会を開催し、生徒に運動する楽しさ・喜びを味わわせ生涯スポーツの基礎を培い、競技力の向上につなげる。	平成27年度に設置した運動部活動外部指導者人材バンクを活用し、運動部活動の実施体制の整備を図るため、各種競技団体等に人材バンクへの登録依頼を行った。また、人材バンクに登録している外部指導者を対象に研修会を実施し、外部指導者の資質向上を図った。 【令和3年3月時点 登録者数204名】
目標1 次代を担う人材育成	社会の変化への対応	8 (市)	青少年国際理解推進事業	市内の小中学生が、ALTとゲームやワークショップ等を行い交流することで、子供たちが世界に視野を広げ、チャレンジ精神や多様性を身に着けるきっかけとする。	【実施状況】 イベント名: WORLD QUEST in Oita～世界の仲間と謎を解こう!～ 開催日:11月7日(土) 場所:コンパルホール3F 多目的ホール 参加者:小学1～6年生の児童68名 (応募者数441名 応募者多数により抽選) 内容:ALT(4名)や留学生(11名)と一緒に、かんたんゲームや世界の雑学クイズなど謎解きをしながら国際交流を行った。	(市) 国際課

新規事業

拡充事業

重点事業

教育大綱 目標	教育ビジョン 重点施策	番号	事業名	事業の概要	事業の実績	担当課
目標1 次代を担う人材育成	社会の変化への対応	9 (市)	オースチン市姉妹都市提携30周年記念事業	オースチン市との姉妹都市提携30周年を契機として、オースチン市との青少年交流の活性化及びグローバル人材の育成を図るため、夏休み期間中の約2週間を利用して市内の中学生10名をオースチン市へ派遣し、テキサス大学の英語学習プログラムを受講するほか、姉妹都市委員会との交流や市長表敬訪問等を行う。	【実施状況】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。 以下実施予定であった内容 実施時期：8月(夏休み期間中) 期間：約2週間 参加者：市内中学生10名 内容：姉妹都市のアメリカ・オースチン市に滞在し、英語を学びながら現地姉妹都市委員会と交流したり、市長を表敬訪問したり異文化を体験する。	(市) 国際課
		10	外国語指導助手招聘事業	小学校第3、4学年の外国語活動や、小学校第5、6学年及び中学校の英語科を中心に、ALTを活用して児童生徒が外国語等の異文化に触れることにより、関心・意欲を高め、コミュニケーション能力の素地や基礎の育成を図る。	小学校学習指導要領の全面実施による中学年への外国語活動や高学年への外国語科の導入に係る対応をはじめ、児童生徒が生きた英語に直接触れる機会をより多く確保し、授業を実際のコミュニケーションの場とするなど指導体制の充実を図るためにALTを31名から6名増員して37名体制とする予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による新規来日者の遅延により、現在、合計17名を各学校に派遣している。 【外国語指導助手(ALT)を活用した年間総授業時間数】 18,181h(R元)→11,121h(R2.12月現在)	学校教育課
		11 (市)	ハーバード大学生との交流事業	「Summer in Japan 大分大会」が開催されるにあたり、大分市内の中学生向けに、ハーバード学生等約20名による英語交流会を開催する。また、ハーバード学生には大分の文化や自然等を体験してもらい、SNSなどを使い大分市の魅力を世界に発信してもらう。	【応募状況】 ■応募者：69名(定員100名) ■当選者：69名 【事前学習会】 ■日時：8月16日(日)14:00～15:15 ■場所：J.COM ホルトホール大分3F 大会議室 【交流会】 ■日時：8月23日(日)15:00～17:30 ■場所：J.COM ホルトホール大分3F 大会議室 ■参加中学生：54名 ※新型コロナウイルス感染症感染予防等の理由から、欠席者15名 ■講師：ハーバード大学生1名、廣津留すみれ氏、廣津留真理氏 ※アシスタント：3名(大分大学医学部学生など) ■交流会内容(スピーチ、プレゼンテーションはすべて英語) ・ハーバード生によるスピーチのレッスン、プレゼンテーション(動画) ・廣津留すみれ氏によるプレゼンテーション、英語ワークショップ、 中学生によるスピーチ 等	(市) 国際課
		12	プログラミング教育推進事業	令和2年度全面実施となる、新学習指導要領における小学校段階からのプログラミング教育の推進を図るため、先行実践校での検証の成果と課題を踏まえ、教員の知識技能向上のための研修や教材配備等を行う。	令和2年度からの新学習指導要領全面実施に併せ、全小学校及び義務教育学校にプログラミング教育用教材を配備した。また、先行実践校における実践事例集を作成するとともに、プログラミング教育オンラインセミナーを実施するなど、教職員の指導力の向上を図った。	教育センター
		13	特別支援等教育活動サポート事業	学習や生活指導上、特に配慮が必要な児童、生徒が在籍する学校に補助教員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導を行う	小学校に104名(義務教育学校の前期課程を含む)、中学校に22名の補助教員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導を行った。	学校教育課
	幼児教育の充実	14 (市)	市立幼稚園一時預かり事業	市立幼稚園3園において、自園の園児を対象に通常の教育時間終了後及び長期休業日に、保護者の希望により17時30分まで有料で園児を預かる。	平成30年度1日平均利用人数実績 72.5名 令和元年度1日平均利用人数実績(11月末時点) 54.7名 令和2年度1日平均利用人数実績(11月末時点) 39.0名	(市) 保育・幼児教育課

令和2年度 大分市教育大綱・大分市教育ビジョン関連事業の概要及び実績

資料3

新規事業

拡充事業

重点事業

(市)・・・市長部局

教育大綱 目標	教育ビジョン 重点施策	番号	事業名	事業の概要	事業の実績	担当課
目標2 学びのセーフティネット の構築	全ての子どもの学びの 保障	15	不登校児童生徒支援事業	学校に登校はできるが教室にはいけない生徒が教室復帰したり、登校に無気力さや不安を抱える生徒が安心して登校したりできるよう支援や援助をする目的で、中学校3校と、義務教育学校にスクールライフサポーター4名(各校1名)を配置する。	生徒指導や教育相談に関する専門的な知識と技能を備えた退職教職員4名を「スクールライフサポーター」として中学校と義務教育学校に配置し、児童生徒が安心して通える居場所を作り、学級復帰や社会的自立に向けた支援を行った。	学校教育課
		16	特別支援教育医療サポート事業	日常的に痰の吸引などの医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、訪問看護ステーションから看護師を派遣し、医療的ケアを実施することで児童生徒の安全な学校生活及び保護者の負担軽減等、合理的配慮を図り、児童生徒の教育機会を保障する。	【主な医療的ケアの内容】 最大週5日の派遣であり、たん吸引は最大8時間、導尿は1日1～2回(1回につき30分以内) 【利用状況:実施回数1,231回(R2.12月末現在)】 中学校1校1名(たん吸引) 小学校6校7名(たん吸引、導尿)	教育センター
		17	日本語指導等支援事業	各学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒の学校生活への円滑な適応を図るため、日本語指導を行う講師や日本語指導専任指導員、通訳を各学校に派遣する。	日本語指導を行う講師や令和2年度より新たに配置した日本語指導専任指導員を延べ351回、各学校へ派遣した。なお、新規利用者は、新型コロナウイルス感染症の影響により4名であり、この4名に対しては来日直後のみならず年間を通して、日本語指導専任指導員が集中的に指導や支援を行った。 【支援対象者(児童生徒及び保護者)】 23名(令和2年11月末時点)	学校教育課
		18	奨学助成事業	高校生及び大学生を対象に奨学資金の貸付を行うほか、高校生を対象に「未来自分創造資金」として返済の必要のない奨学資金の給付を行う。	給付型奨学金である「未来自分創造資金」の募集定員を令和2年度から20名増員し、70名とした。 【令和2年度募集状況】 ■応募受付期間:令和2年12月15日から令和3年2月1日 ■応募人数:86名	学校教育課
		19	スクールソーシャルワーカー活用事業	不登校をはじめ、いじめ・暴力行為・児童虐待など生徒指導上の課題への対応が求められる中、行政や関係機関と連携した相談活動など包括的な支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを効果的に配置し、児童生徒のおかれた様々な環境に働きかけるとともに、学校における教育相談体制の整備、充実を図る。	会計年度任用職員のスクールソーシャルワーカー(SSW)23名(定員24名のところ1名欠員[R3.1月現在])を市内全中学校及び義務教育学校に配置し、併せて、その校区の小学校を担当している。また、正規職員の主任SSWを教育センター及び東部・西部子ども家庭支援センターに各1名配置するとともに、令和2年度より新たに統括SSWを教育センターに1名配置した。 【対応事案件数】(12月末時点の累計) 2,541件(R1)⇒1,725件(R2) 【相談等対応延べ件数】(12月末時点の累計) 56,221件(R1)⇒43,161件(R2)	教育センター
		目標2 学びのセーフティネット の構築	全ての子どもの学びの 保障	20 (市)	医療的ケア児教育・保育事業	日常的に痰の吸引、導尿などの医療的ケアを必要とする児童が在籍している市立幼稚園・保育所に訪問看護ステーションから看護師を派遣し、医療的ケアを実施することにより児童の教育・保育機会を保障する。
21	いじめ・不登校等未然防止対策事業			hyper-QU検査を行い、児童生徒や学級の現状及び課題を的確に把握し、いじめ・不登校等の未然防止につながる学級集団作り等に活用する。	hyper-QU検査を全小学校(第4学年～第6学年)、全中学校(第1学年～第3学年)、義務教育学校(第4学年～第9学年)において2回実施した。各学校においては、年2回の実施を通して、児童生徒や学級の状況の変容を把握するとともに、分析結果を具体的な学級集団の改善などに活用した。	学校教育課
22	就学援助事業			経済的理由により就学困難と認められる児童及び生徒の保護者に対して、就学に必要な費用の援助等を行う。	令和3年1月末現在、5,895名の児童生徒に対し、就学援助を行っている。なお今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、家計が急変した世帯に対応するため、認定基準を新たに追加し、133名の家計急変世帯に支援した。	学校教育課 体育保健課

新規事業

拡充事業

重点事業

教育大綱 目標	教育ビジョン 重点施策	番号	事業名	事業の概要	事業の実績	担当課
目標3 質の高い学びを実現する 教育環境の整備	時代の変化に対応した 教育環境の整備	23	(仮称)大在東小学校施設整備事業	大在中学校区の人口増加に伴い、大在小学校及び大在西小学校の学級数の増加が今後も見込まれることから、通学区域の再編をして、分離新設校を整備する。	PFI等導入可能性調査を実施するとともに、「大分市PPP/PFI事業手法検討委員会」において事業手法の検討を行った結果、デザインビルド方式(設計施工一括発注方式)により事業を実施することとした。	学校施設課
		24	(仮称)賀来小中学校施設整備事業	本市初の小中一貫教育校として平成19年に開校した賀来小中学校について、施設の老朽化に伴う中学校の長寿命化改修と小学校の建て替えを一体的に整備する。	PFI等導入可能性調査を実施するとともに、「大分市PPP/PFI事業手法検討委員会」において事業手法の検討を行った結果、従来方式(市の直営方式)により事業を実施することとした。	学校施設課
		25	学校施設整備保全事業(長寿命化改修)	「大分市教育施設整備保全計画」に基づき、建物を築80年まで使用するため、小中学校施設の長寿命化改修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ■舞鶴小学校南校舎・・・R3.2月完成予定 ■横瀬小学校南校舎・・・R3.3月完成予定 ■森岡小学校本校舎・・・R2.8月契約 R3.7完成予定 ■別保小学校南校舎・・・R2.8月契約 R3.7完成予定 	学校施設課
		26	金池小学校施設整備事業	「大分市教育施設整備保全計画」に基づき、金池小学校の校舎群を改築するとともに、校地の有効活用を図るため敷地内にある児童育成クラブなどを含めた一体的な施設整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ■4月:PFI事業者の決定、基本協定の締結 ■6月:本契約の締結(6月議会) ■6月～2月:基本設計、実施設計 	学校施設課
目標3 質の高い学びを実現する 教育環境の整備	教職員の資質能力の 向上及び働き方改革の 推進	27	学校給食費公会計化等学校徴収金管理事業	学校教育活動上必要となる学校給食費等学校徴収金について、保護者等からの徴収を原則口座振替とし、収納・支払情報を一元管理するシステムを導入する。学校給食費については、公会計へ移行し、徴収・管理業務を市で行う。	各種課題の整理・解決に向け、庁内関係課、学校関係者及び金融機関等の関係機関との協議を行うとともに、学校の実態を踏まえたシステム仕様の作成を行い、公募型プロポーザルによる業者選定の手続きに着手した。(令和2年度中に事業者決定)	体育保健課 学校教育課
		28	スクールサポートスタッフ配置事業	教職員の事務負担を軽減し、子どもと向き合うための時間の確保のため、スクールサポートスタッフを配置する。	<p>【当初配置】</p> 教職員の事務補助を行うサポートスタッフを、30学級規模の大規模校である小学校9校、中学校2校、義務教育学校1校に計12名を配置した。	学校教育課
		29	教職員指導力向上推進事業	教職員としての使命感や教科指導等の職務遂行のために必要な専門的知識や技能、広く豊かな教養、これらを基盤とする実践的指導力の向上を図る教職員研修を企画、運営する。	新学習指導要領の全面实施に向けて、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善、ICTを用いた指導法、道徳、外国語教育、特別支援教育等、新たな教育課題に対応した研修講座を充実させるなど、教職員の実践的指導力の向上を図った。 59講座13セミナーを実施(基本研修・・・18講座、職能別研修・・・20講座、専門研修・・・15講座、特別研修・・・6講座、放課後講座・・・13セミナー) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から研修の実施方法の見直しや、一部研修を中止した。	教育センター

令和2年度 大分市教育大綱・大分市教育ビジョン関連事業の概要及び実績

資料3

新規事業

拡充事業

重点事業

(市)・・・市長部局

教育大綱 目標	教育ビジョン 重点施策	番号	事業名	事業の概要	事業の実績	担当課
		30	部活動指導員活用事業	中学校に「部活動指導員」を派遣し、同指導員による単独指導・大会等への単独引率を可能とすることにより、部活動の充実、活性化及び教員の部活動における負担軽減を図る。	市内中学校17校に28名を配置した。 ■運動部23名(柔道2、サッカー3、空手2、野球2、バスケット3、体操1、卓球3、ソフトテニス2、水泳1、剣道2、バレー2) ■文化部5名(コーラス1、茶道1、合唱1、放送・演劇1、吹奏楽1)	体育保健課
	地域とともにある学校 づくりの推進	31	学校運営協議会(学校評議員)	各学校の運営及び運営への必要な支援に関して協議する機関として、学校運営協議会を各学校の実情に応じて設置する。	令和2年度は、46校に学校運営協議会を設置した。 設置校においては、学力向上や学校行事の実施に係る必要な支援等について協議を行い、保護者や地域住民の学校運営への参画の促進が図られている。未設置校の学校に対しては、今後の設置に向け、指導主事を派遣し、教職員や地域住民に対して学校運営協議会の趣旨等について説明するなどの支援を行った。	学校教育課
		32	生き生き学習サポート	専門的な知識、技能、技術や豊富な経験を有する学校教育支援員及び各学校独自の人材バンク等に登録した外部人材を活用することを通じ、学校と地域が一体となった多様な学習活動を展開し、子どもの学習意欲の喚起や自ら学び自ら考える力などの生きる力を育む。	各学校において、英語教育、伝統文化、環境教育等の各分野において専門的な知識・技能・経験を有する人材を活用し、多様な学習活動を展開した。 【生き生き学習サポート事業における活用人数】 326人(令和3年1月末時点)※ボランティアを含めると563人	学校教育課
目標4 生涯学習支援体制や 家庭教育支援の充実	生涯学習支援体制の 充実	33	関崎海星館施設整備事業	天文分野に関する学習の場や佐賀関の自然や豊予海峡を臨む景色が堪能できる憩いの場である関崎海星館について、施設の長寿命化及び機能の強化を図る。	令和元年9月に策定した「大分市関崎海星館施設整備基本構想」に基づき、新たに導入するプラネタリウムや更新予定の天体望遠鏡などの仕様を基本設計において決定する。	社会教育課
		34	鶴崎公民館施設整備事業	「大分市公共施設等総合管理計画」及び「大分市教育施設整備保全計画」に基づき、市内で一番古い鶴崎公民館の長寿命化改修を実施し、施設の利便性の向上及び機能充実を図る。	昨年度実施した設計をもとに、現鶴崎公民館の改修工事及び増築する集客室棟の敷地の造成工事を行っている。	社会教育課
		35 (市)	公民館類似施設整備事業	地域が管理運営する校区公民館・自治公民館の新築・改築・耐震工事等に要する経費の一部を補助することで、地域住民の生涯学習施設、地域づくりの拠点施設、災害時の防災拠点施設として十分な機能を備えたものとなるよう施設整備を促進する。	【件数・補助額(令和2年12月末)】 新築・改築等 16件 304,582千円 耐震診断 2件 1,900千円 修繕等 113件 91,296千円 計 397,778千円	(市) 市民協働推進課
	36	市民図書館管理運営事業	学校、地区公民館等及び関連部署との連携により、生涯学習支援体制の整備を行うとともに、滞在型の図書館を目指し、読書環境のさらなる充実を図るための事業を展開する。	高齢者や障がい者等へのサービス拡充の一環として、大活字本や朗読ブックの収集等を行った。 ホームページや広報誌の充実を図ることなどにより、本の予約冊数が昨年比1.6倍、ホームページアクセス数が2倍増となった。 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種事業計画を変更した。	社会教育課	
目標4 生涯学習支援体制や 家庭教育支援の充実	学習機会や内容の 充実	37 (市)	子どもの学習支援事業	「要保護世帯」及び「準要保護世帯」の中学生を対象に、学習塾にかかる費用の月額1万円を上限として一部助成し、子育て世帯の負担軽減を図ることにより、子どもたちに学力を向上するための機会を提供する。	【指定学習塾数】197ヶ所(12月1日時点) 【決定者数】855人(12月1日時点) 【述べ利用者数】4,604人(11月末時点) ※遡り請求があるため、今後数字に変動有	(市) 生活福祉課

新規事業

拡充事業

重点事業

教育大綱 目標	教育ビジョン 重点施策	番号	事業名	事業の概要	事業の実績	担当課
		38	おおいたナイトスクール事業	さまざまな理由により、中学校で十分に学べなかった人や、生涯学習として中学校程度の学習内容を学び直したい人、大分の生活、文化や日本語を学びたい人に対して学習の機会を提供する。	<p>植田公民館、コンパルホール、大分東部公民館の3会場で実施した。</p> <p>■植田公民館(火) 英語(中学2年程度)・国語(中学2年程度) ⇒受講人数31名</p> <p>■コンパルホール(水) ふるさと知ろう科・国際科・数学(中学1年程度) ⇒受講人数36名</p> <p>■大分東部公民館(木) 英語(中学1年程度)・国語(中学1年程度) ⇒受講人数14名</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、10月から開始した。</p>	社会教育課
目標5 地域における子どもの 健全育成の充実	地域活動の充実	39	おおいたふれあい学びの広場推進事業	学校を中心とした身近な場所で、地域の指導者や団体等との交流を通じ、体験活動を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、10月から活動を開始し、12校区で子どもの体験活動を中核とした事業を実施した。 なお、12団体すべてに活動回数に応じた補助金を交付し、活動を支援した。	社会教育課
		40 (市)	地域多世代ふれあい交流事業	老人クラブ等が運営主体となり、公民館等で、子ども及びその親、学生等と食事の提供や学習支援のほか美化活動などによる多世代交流を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加などを促し、地域コミュニティの活性化を図る。	令和2年度は明野(明野高尾ふれんどまちづくり)、鶴崎(鶴崎ことぶき第3部会)、金池(金池子ども・みんなのひろば)、本神崎(こうざきご加勢隊)で、おおよそ73回実施(R2.12月末時点) ※新型コロナウイルス感染症の影響により実前年度に比べ実施回数が減少した。	(市) 長寿福祉課
	41	青少年育成事業(中央補導活動事業)	大分市青少年補導員が気になる行動への声かけや商業施設からの情報収集を積極的に行い、子どもの非行防止に努める。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、8月から子どもの見守り活動を実施し、大分市青少年補導員が気になる行動への声かけや商業施設からの情報収集を積極的に行い、子どもの非行防止に図った。 ■市民補導員による中央補導を月10回実施 ■学校補導員による夜間補導を月4回実施	社会教育課	
目標6 文化・芸術を生かした まちづくり	美術の振興と発信	42	まちなかアートフルロード推進事業	県立美術館や県立芸術短期大学、美術関係団体などと連携し、まちなかに回遊性を持った芸術文化ゾーンを形成し、芸術文化の振興を図る。さらに中心市街地の賑わい効果を美術館まで波及させる。	<p>■CIAO! 2020(5月16日～9月22日) 参加アーティスト:8組 観覧者数:12,543人 ※関連事業は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、すべて中止した。</p> <p>■JR大分駅デジタルサイネージを活用した特別展、コレクション展の告知を行った。</p> <p>■県立美術館との連携 企画展共通優待券発行等に加え、新たに両美術館のコレクション展を巡るクイズラリーを始めた。</p>	美術振興課
	文化財の保護・保存・活用	43	伝統芸能伝承師認定事業	大分市無形民俗文化財に指定された伝統芸能の継承活動に従事する者のうち、高度の伝統的技術・技法を保持する指導者を大分市伝統芸能継承師として認定することにより、その功績を讃え、今後の伝統芸能の継承者育成や継承団体や地域の活性化に資することを目的とする。	大分市伝統芸能伝承師選考委員会を10月28日(水)に開催し、大分市指定無形民俗文化財の保持団体等から推薦のあった5名について審議を行い、11月19日(木)付で教育長が認定した。 また、令和3年1月27日(水)に認定式を行い、認定書および伝承師認定プレートを授与した。	文化財課
	文化財の保護・保存・活用	44 (市)	大分城址公園整備・活用事業	大分城址公園は、府内城の歴史的・文化的資源を活かしながら大分市のシンボルとなる公園である。「大分城址公園整備・活用基本計画」に基づき、取り組みを進めることにより、新たな魅力を有する「歴史文化観光拠点」としての形成を図る。	「大分城址公園整備・活用基本計画」に基づき、城址公園西側お堀周りの防護柵、宗門櫓解説サイン板の設置、文献調査等を実施した。 石垣調査・発掘調査、天守台周辺昇降施設整備等については、PCR検体採取場設置に伴い中止した。 ※コンテナハウスについては、PCR検体採取場の設置により現在、休館中。	(市) 公園緑地課
目標6 文化・芸術を生かした まちづくり		45	大友氏遺跡保存整備事業	約400年間豊後を支配した、戦国大名大友氏の本拠地である大友氏遺跡を将来にわたり保護、保存するとともに、大友氏遺跡歴史公園の整備完了に向けて、計画的な史跡指定と公有化を推進する。	大友氏館跡中心建物等の復元検討については、大友氏館跡建造物等復元整備検討委員会を設置し、中心建物「大おもて」の立体復元について検討を進める予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりこれまで検討委員会が開催できていない。 歴史文化観光拠点施設については、「史跡大友氏遺跡整備基本計画(改訂版)」に基づく拠点施設の基本機能及び今後の検討の方向性について、庁内関係課と協議を実施した。	文化財課

令和2年度 大分市教育大綱・大分市教育ビジョン関連事業の概要及び実績

資料3

新規事業

拡充事業

重点事業

(市)・・・市長部局

教育大綱 目標	教育ビジョン 重点施策	番号	事業名	事業の概要	事業の実績	担当課
		46	ワクワクおおいたFunai魅力発信事業	大友氏遺跡を歴史文化観光拠点として整備するにあたり、仮ガイダンス施設の建設やボランティアガイドの養成などを行うとともに、市内文化財施設における多言語化の推進等により、積極的な情報発信を行う。	6月の大友氏館跡庭園公開以降、感染予防対策を講じながら、庭園を中心としたイベントを開催した。南蛮BVNGO交流館では、庭園を和の雰囲気ライトアップした「夜散歩」(8月)など、季節ごとにイベントを開催したほか、市報(10月1日号)で庭園の特集記事を掲載した結果、1月末で昨年度と同程度の入館者数となった。また、11月に開催した「大友氏館跡イベント『宗麟 館で待つ!』」では、ボランティアガイドと連携したガイド活動や、庭園のライトアップなどを行い、多くの来場者があった。さらに、市内文化財の説明板の更新(英語併記)を行うなど、幅広く情報発信を行った。	文化財課
目標7 スポーツを通じた地域 活性化		47 (市)	トップアスリート育成・支援事業	選手の競技活動に対する支援を行うことで、本市にゆかりのある選手が国際大会等の舞台で活躍することで、市民のスポーツに対する興味・関心が高まり、本市におけるスポーツ振興や競技力の向上につながる。	スポ振:補助申請者数 2名 (1月21日時点) 障害福祉課:補助申請者数 0名 ※障害福祉課実施分については、東京2020オリンピック・パラリンピック強化指定選手支援事業の対象者と同様のため、補助申請無し。	(市) スポーツ振興課 障害福祉課
		48 (市)	駄原総合運動公園トレーニング施設整備事業	ラグビーワールドカップ2019のレガシーとして、豊後企画大分駄原球技場が今後ともナショナルチームや社会人チームのキャンプ地として活用されるように、トレーニング施設を整備する。なお、キャンプが行われていない時期には、一般市民が利用できる施設とし、総合スポーツ施設としての機能の充実を図る。	令和2年9月19日より一般供用を開始した。 賃貸借契約金額:125,136千円 賃貸借期間:令和2年9月～令和12年3月(11ヶ月リース) 賃貸借期間終了後は、大分市へ無償譲渡	(市) スポーツ振興課
		49 (市)	スポーツコミッション推進事業	ラグビーワールドカップ2019大分開催及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、県と連携し、スポーツコミッション組織を立ち上げる。県、市町村、民間企業、競技団体等からなる官民一体型の組織に参画し、国際スポーツ大会、事前キャンプ、スポーツ合宿を誘致することで、地域住民との交流による市民のスポーツへの興味関心の喚起や地域情報の発信、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る。	【シマノレーシング(自転車)】 〈期間〉令和2年11月20日～25日〈参加人数〉11名 〈場所〉県内道路 【マツダブルーザーマーズ(ラグビー)】 〈期間〉令和2年12月3日～7日〈参加人数〉49名 〈場所〉豊後企画駄原球技場 【那須ブラーゼン(自転車)】 〈期間〉令和2年12月10日～14日〈参加人数〉13名 〈場所〉県内道路 【福岡ソフトバンクホークスチーム甲斐(野球)】 〈期間〉令和3年1月6日～11日〈参加人数〉3名 〈場所〉別大興産スタジアム他 【青山学院大学陸上競技部(長距離)】 〈期間〉令和3年2月14日～25日〈参加人数〉約50名 〈場所〉昭和電工ドーム	(市) 東京オリンピック・パラリンピック 推進局
目標7 スポーツを通じた地域 活性化		50 (市)	東京2020オリンピック・パラリンピック強化指定選手支援事業	東京2020オリンピック・パラリンピックに対して、多くの国民が日本人選手の活躍に期待している中で、本市出身選手および本市在住者の中でオリンピック出場が期待される選手(強化指定選手)を指定し、遠征に係る経費等の助成を行う。	スポ振:補助申請者数 4名 (1月21日時点) 障害福祉課:補助申請者数 5名(1月21日時点)	(市) スポーツ振興課 障害福祉課
		51 (市)	国際スポーツ誘致推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、オリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火フェスティバルや各国の事前キャンプの実施を県や競技団体と共に連携しながら取り組むことで、本市の魅力向上、地域の活性化、国際化の推進及び大会に向けた機運の醸成を図る。	【聖火の展示イベント】 〈日時〉令和2年12月7日(月)14:00～22:00 〈場所〉お部屋ラボ祝祭の広場 【フェンシングサーブル競技日本代表キャンプ】 〈期間〉令和2年12月7日～18日〈参加人数〉23名 〈場所〉サイクルショップコダマ大洲アリーナ 〈期間〉令和3年2月14日～26日〈参加人数〉24名 〈場所〉昭和電工武道スポーツセンター	(市) 東京オリンピック・パラリンピック 推進局

新規事業

拡充事業

重点事業

教育大綱 目標	教育ビジョン 重点施策	番号	事業名	事業の概要	事業の実績	担当課
		52 (市)	大南地区スポーツ施設整備事業	平成27年大分市スポーツ推進審議会からの答申や、大南地区振興協議会から継続的な市長要望等を踏まえ、大分市の大南地区にスポーツ施設を整備し、地域で身近に利用できるスポーツ施設の環境を創出することで、大南地区ひいては本市におけるスポーツ実施率の向上や、本市のスポーツ施設配置状況における地域バランスの是正等を図る。	用地買収の実施	(市) スポーツ振興課
		53 (市)	西部スポーツ交流ひろば人工芝化事業	全国的に人工芝の導入が進められている中で、本市では人工芝グラウンドが未だに整備されていないことから、利用者等から人工芝グラウンド整備に係る要望があげられているところである。このような現状を踏まえ、使用率が高く、交通アクセスも良好である西部スポーツ交流ひろばに人工芝を整備する。	令和3年1月4日より一般供用を開始した。 工事請負費:114,314千円	(市) スポーツ振興課
目標8 人権尊重を基盤とした 教育活動の充実	学校教育における 人権・同和教育の推進	54	教育指導一般事業 (啓発資料の作成等)	部落差別をはじめあらゆる差別の解消に向け、さまざまな人の考えや気持ちを共感的に理解できる力をはぐくむ教育の推進と充実に努める。	以下資料を作成のうえ、配布した。 ■児童生徒対象:じんけんハンドブック ■保護者対象:学習資料「じんけん」、啓発資料「わたしも大切 あなたも大切」	人権・同和教育課
	社会教育における 人権・同和教育の推進	55	教育指導一般事業 (人権教育推進協議会等)	人権・同和教育の解決に向け、各地区人権教育(尊重)推進協議会等との連携を強化し、市民の主体的な取組を促す学習機会の提供に努める。	13地区人権教育(尊重)推進協議会において、評議員を対象にした研修会等を実施した。【令和2年12月末現在】 ■評議員研修12回 ■人権講演会6回 ■地区懇談会55回	人権・同和教育課
目標9 人権尊重社会の実現 に向けた人権啓発の推進	人権啓発の推進	56	人権フェスティバル等事業	「市民一人一人が互いに人権を尊重し合い、共に生きる喜びを実感できる地域社会の実現」へ向け、大型商業施設等において啓発活動を行う。地域住民の参加・交流を促し、人権啓発の推進を図る。	「市民一人一人が互いに人権を尊重し合い、共に生きる喜びを実感できる地域社会の実現」へ向け、イオンパークプレイス大分、J.COMホルトホール大分、お部屋ラボ祝祭の広場、地区公民館及び旭町文化センターにおいて、啓発活動や講演会等を実施した。	社会教育課